

V. 訪問等による調査校の取組み

(特色)

校区における視覚障害幼児児童に対する専門的指導を「通級による指導」及び「幼児教室」という位置づけて試行している。

学校名 (学校種) : 大阪市立盲学校 (視覚障害)

学校長 : 高田 能子

(特色ある取組みの背景)

1980年代の後半から小学校に在籍しながら盲学校での専門的指導をうけたいという申し出があり、1992年度より小学生の弱視児2名の通級指導を開始した。また、幼児についても継続的な相談が必要と考え定期的な幼児相談(こぐま教室)を開始した。この取組は、早くから盲学校のセンター的機能として位置づけ、校区における視覚障害幼児・児童に対して専門的指導をニーズに応じて提供していくこととなった。

(校務分掌への位置づけと担当者数)

学部別の相談組織となっており、学校全体での特別支援教育部などの組織はない。小学区部では通級指導担当が4名(兼任)と教育相談担当2名(通級指導を兼任)、幼稚部では教育相談担当は2名、幼児教室の運営は幼稚部全員で実施している。

(活動の実際)

小学部通級指導：弱視児童は盲学校への校外通級として実施し、マンツーマン指導ではなく3名程度で指導を実施している。集団の効果もあり成果を挙げている。全盲児は担当者が在籍校へ出向く巡回指導を実施。通級指導の在籍校の担当者を対象として研修会等を開催し視覚障害教育の理解に努めている。

幼稚部こぐま教室：週1回実施。「お母さんと遊ぼう」「先生と遊ぼう」そして「お母さん教室」の3本立ての親子教室。母親がわが子の笑顔のすばらしさを感じ、子育ての自信と見通しをもてるような支援ができるように努めている。

その他の活動：その他、視覚障害教育のセンターとして、大阪医科大学眼科との連携によるロービジョンケアの相談、視覚障害教育公開講座、理解教育研修会の講師派遣及び情報提供などを+している。

(実績) -平成15年度-

(1) 通級による指導

- ① 校外指導 弱視児 6名 隔週月曜日(月2回)：弱視レンズ指導等
- 弱視児 3名 隔週金曜日(月2回)：弱視レンズ指導等

- ① 巡回指導 全盲児 4名 月1回火曜日：点字指導、触察指導等、教科指導に付随する指導等および全盲字への指導に関するアドバイス

(2) 幼稚部こぐま教室

幼 児 18名(参加延べ人数440名、開室日数29日)

(センター的役割に関する今後の活動予定)

- (1) 在籍児童・生徒との交流活動(以前、土曜日に集団遊びを実施していた)
- (2) 理科・体育・家庭科・図工等の実技教科のスクーリング等
- (3) 中学部での通級指導の実施
- (4) 盲学校教育実践の発信

所在地：〒533-0013 大阪市東淀川区豊里7-8-26

(Tel : 06-6328-7000)

設置学部(在籍数)：幼(15名)・小(16名)・中(13名)・高(82名)

教職員数：140名
(平成15年度)

(担当者からの一言)

(大前 俊夫)

在籍校の先生方や保護者の方への視覚障害及び視覚障害教育の理解が最も大切だと考えます。そのため、様々な機会を通じて情報提供や研修会等を実施しています。子どもたちの笑顔が私たちの実践の確かさの証明だと考えています。

(特色) 学校内での教育相談中心の地域支援から、地域へ出向く、関係諸機関とのネットワークのもとでの地域支援へ。	
学校名 (学校種) : 熊本県立黒石原養護学校 (病弱)	学校長 : 阪元 俊弘
(特色ある取組みの背景) 本校は、国立療養所再春荘病院に隣接した県内唯一の病弱養護学校であることから、以前から隣接病院や他の病院から紹介を経た教育相談を行ってきた。近年、不登校を中心とした相談件数が増える一方、相談内容に多様化が見られるようになってきた。以前は教頭を窓口として学部長が相談業務に当たっていたが、学校全体で取り組む必要が出てきたため、平成14年度に、教育相談運営委員会を新設し、教育相談体制の再編に着手した。	
(校務分掌への位置づけと担当者数) 教育相談運営委員会を各種委員会の中に位置づけ、校長、教頭2名、事務長、各学部長4名と教育相談担当者1名の計8名で編成している。定例の学期に1度の開催に加え、必要に応じて開催し、教育相談について検討を行っている。	
(活動の実際) 教育相談の中でも最も多い主訴は、学校や家庭、病気等種々の要因から不登校になったという相談である。全相談件数が年間60件ほどある中で、約6割は不登校に関する内容である。また、近年LDやADHD、高機能自閉症、アスペルガー症候群等軽度発達障害のある児童生徒の相談件数が増加していることもあり、教育相談担当者及びその他の教職員による軽度発達障害の対応に関する研修も行っている。 一方、平成14年度には、病弱教育に関する専門性向上研修として国立療養所再春荘病院はじめ医療機関と連携し、地域の小・中学校、盲・聾・養護学校にも案内した医学講話研修を実施した。また、「黒養セミナー」と題して夜間(夕方5時から7時)県内外の専門家や保護者による講演会を開催し、地域の教職員やその他に関心のある人たちとの懇談等も行っている。 さらに平成15年度は、地域の小学校からの要望があり、小学校に出向いての研修会や教育相談を始めた。また、教育相談に関するパンフレットを作成し、地域への啓発活動も併せて行っている。	
(実績) ー平成14年度ー (1) 就学に関する相談……幼児(3～6歳):2件,小学生:1件,中学生:1件 計4件 (2) 就学以外の教育相談…小学生:11件,中学生:48件,高校生:2件 計66件 (3) 研修会の実施(医学講話,黒養セミナー) 計8回 (4) 啓発活動の取組み……学校公開,行事への案内,学校評議委員会,老人会との年間を通じた交流。	
(センター的役割に関する今後の活動予定) (1) 地域支援に携わる校務分掌の新設。 (2) 地域の保育所,幼稚園,小学校・中学校の特殊学級とのネットワーク形成。 (3) (2)の特殊学級も含めた教育機関全般及び医療機関,福祉機関との連携	
所在地:〒861-1102 熊本県菊池郡西合志町大字須屋2659番地 (Tel:096-242-0156)	
設置学部(在籍数):病弱部(小9名,中27名),筋ジストロフィー部(小2名,中1名),重症心身症外部(小5名,中4名),高等部(31名),(学部ではないが)訪問教育(小1名,中1名,高3名)	教職員数:85名

(担当者からの一言)



(甲斐 純代)

相談体制を整備し、地域に密着した活動を展開していきたいと整備を進めています。
また、病弱教育としての専門性を地域で大いに活用していただくために専門性向上研修にも取り組みます。

(特色) 開校時から地域の社会資源として乳幼児健康診査や就学前相談で役割を果たしてきた。今、新たなステージへ。	
学校名 (学校種) : 青森県立森田養護学校 (知的障害)	学校長 : 増田 達男
(特色ある取組みの背景) 本校は、昭和42年に設置されたが、地域に障害のある子どもに対応する社会資源が十分ではなく、近隣に在住する乳幼児の保護者もつ支援ニーズが高かった。これに応えるために、昭和56年以来「発達相談」というかたちで就学前の子どもの指導と保護者への対応を行ってきた。近年は近隣3町の保健センターからの委嘱で乳幼児健康診査時の相談を担当している。昨年度から校務分掌に教育相談部を設け、外部へのサービス提供を位置づけた。一昨年度までは委員会組織で担当者がいなかった。	
(校務分掌への位置づけと担当者数) 教育相談部の設置 (平成14年度から) 担当者数 : 7名 (小学部3名, 中学部3名, 高等部1名) なお、このうち主任は授業の持ち時間数を減らしている。	
(活動の実際) 平成15年度は特に、(1)早期教育相談の充実、(2)「教育相談体系化推進事業」の実施、(3)関連機関、各種研究会への講師派遣に力を入れて取り組んでいる。 「早期教育相談」のうち乳幼児健康診査時の相談については3町の保健センターから依頼を受け、平成8年度頃に開始している。この場合、旅費は相手先負担。校内で行う乳幼児の教育相談は昭和56年から行ってきており、継続相談も可能である。 「教育相談体系化推進事業」は、国が事業委託を開始した平成14年度から始まった。このなかで、保育所等からの依頼を受け訪問による相談を行っている。この場合、旅費は校内予算から支出される。	
(実績) -平成14年度- (1) 来校による教育相談 (就学に関する窓口業務を除く) 乳児 (0~2歳) : 18件, 幼児 (3~6歳) : 22件, 小学生 : 8件 計48件 教育相談実施回数 : 延べ76回 (2) 乳幼児健康診査への派遣による相談実施 乳児 (0~2歳) : 17件, 幼児 (3~6歳) : 17件 計34件	
(センター的役割に関する今後の活動予定) (1) 教育相談体系化推進事業の構想づくり (2) 各市町村関連機関へのプレゼンテーション (3) 西北地区教育相談連絡協議会の開催	
所在地 : 〒038-2817 青森県西津軽郡森田村大字床舞字鶴喰104-5 (Tel : 0173-26-2610)	
設置学部 (在籍数) : 小 (18名)・中 (20名)・高 (16名)	教職員数 : 38名

(担当者からの一言)



(森山 里美)

始めは不安そうな顔が帰りにはにこにこ顔になっていく。
そんな相談を心がけています。
「せんせいまたね」の笑顔にほっとする日々です。

<p>(特色) 社会資源の少ない地域で、地域からの強い要望によって養護学校が開設された。教育相談が学校経営の重要な柱として展開されている。</p>															
<p>学校名 (学校種) : 和歌山県立みくまの養護学校 (知的障害)</p>	<p>学校長 : 辻本 雄一</p>														
<p>(特色ある取組みの背景) 同校が位置する東牟婁地域には、障害のある子供やその家族を支える社会資源がほとんどなかったことから、地域からの強い要望によって、県立はまゆう養護学校の分教室が開設され (昭和56年)、その後、同校が開校されることとなった (平成2年)。そのため、同校には開校当初から、校内に「教育相談委員会」を組織して、教育相談を学校運営の重要な柱として位置づけ、幼児の早期教育相談と学童期の相談を行ってきた。</p>															
<p>(校務分掌への位置づけと担当者数) 以前は、小学部主事と養護・訓練担当者のみが担当していたが、現在は、各学部主事と自立活動担当者、小学部低学年担任 (合計9名) で対応している。また、教育相談委員会を設置し、窓口、実際の相談、統計等の業務を行っている。</p>															
<p>(活動の実際) 地域からの高いニーズに応える形で、教育相談、直接的な指導、コンサルテーション等を中心に活動を展開してきた。現在は、通園施設等の地域の社会資源が、少しずつ整備されてきており、それらや他の地域にある盲学校や聾学校とも連携を深めながら活動を展開している。原則として月曜日と水曜日を活動日としているが、ニーズが高く、それだけでは対応できないため、他の曜日の空いた時間等も利用しながら活動している。 同校では、開校以来、地域支援が校務の一つとして職員に認識されてきた。また、教育相談にかかわる職員の人事異動がほとんどないため、職員自体も地域に密着しており、地域にしっかりと根を下ろした形で活動が展開されているのが特徴的である。</p>															
<p>(実績) —平成14年度—</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 就学に関する相談……幼児 (3～6歳) : 40件, 小学生 : 6件</td> <td>計 46件</td> </tr> <tr> <td>(2) 就学以外の教育相談…幼児 (0～2歳) : 13件, 幼児 : 164件, 小学生 : 41件, 中学生 : 2件</td> <td>計220件</td> </tr> <tr> <td>この内、コンサルテーション…幼稚園・保育所 : 18件, 小・中学校の特殊学級 : 10件,</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小・中学校の通常学級 : 2件</td> <td>計 30件</td> </tr> <tr> <td>(3) 他機関へ出向き、直接指導を実施…幼児 : 19件, 小学生 : 13件</td> <td>計 32件</td> </tr> <tr> <td>(4) 研修援助 (講演講師, 現職教育講師, 助言等)</td> <td>計 7件</td> </tr> <tr> <td>(5) 他機関と合同で行った実践研究</td> <td>計 2件</td> </tr> </table>		(1) 就学に関する相談……幼児 (3～6歳) : 40件, 小学生 : 6件	計 46件	(2) 就学以外の教育相談…幼児 (0～2歳) : 13件, 幼児 : 164件, 小学生 : 41件, 中学生 : 2件	計220件	この内、コンサルテーション…幼稚園・保育所 : 18件, 小・中学校の特殊学級 : 10件,		小・中学校の通常学級 : 2件	計 30件	(3) 他機関へ出向き、直接指導を実施…幼児 : 19件, 小学生 : 13件	計 32件	(4) 研修援助 (講演講師, 現職教育講師, 助言等)	計 7件	(5) 他機関と合同で行った実践研究	計 2件
(1) 就学に関する相談……幼児 (3～6歳) : 40件, 小学生 : 6件	計 46件														
(2) 就学以外の教育相談…幼児 (0～2歳) : 13件, 幼児 : 164件, 小学生 : 41件, 中学生 : 2件	計220件														
この内、コンサルテーション…幼稚園・保育所 : 18件, 小・中学校の特殊学級 : 10件,															
小・中学校の通常学級 : 2件	計 30件														
(3) 他機関へ出向き、直接指導を実施…幼児 : 19件, 小学生 : 13件	計 32件														
(4) 研修援助 (講演講師, 現職教育講師, 助言等)	計 7件														
(5) 他機関と合同で行った実践研究	計 2件														
<p>(センター的役割に関する今後の活動予定)</p> <p>(1) 小・中学校特殊学級教員との交流 (2) 関係機関とのケース検討会 等</p>															
<p>所在地 : 〒647-0072 和歌山県新宮市蜂伏13-26</p>	<p>(Tel) : 0735-31-6101</p>														
<p>設置学部 (在籍数) : 小 (33名)・中 (18名)・高 (29名)</p>	<p>教職員数 : 80名</p>														

(担当者からの一言)



(河原 京子)

ST・PTを含む、子どもが大好きなスタッフが

お待ちしております。

(特色)

一校単独での地域支援から、聾学校・養護学校・教育事務所が協力し合っでの地域支援へ。

学校名 (学校種) : 島根県立江津清和養護学校 (肢体不自由)

学校長 : 藤井 恭郎

(特色ある取組みの背景)

平成13~14年度、江津市が教育相談体系化事業の指定を受け、江津市内での教育相談の在り方を検討した。その一環として、江津市を含む島根県西部地区の教育相談の必要性について保育所・幼稚園を大正に調査を実施したところ、約60%の保育所、幼稚園に発達や行動の気になる乳幼児が在籍していることが明らかになった。また、在籍保育所や幼稚園のほとんどが医療や福祉に関わる他機関と何らかの連携を取り合っているが、特殊教育諸学校を含めた教育機関と連携しているところはほとんどなく、乳幼児段階からの教育的支援の必要性が確認されると同時に、同地域の保育研究会等からも支援の要望が出された。

一方、同地域では、同校を含めた養護学校、聾学校がそれぞれ単独で地域支援に取り組んでいたが、支援の対象となる地域が広範囲に及ぶために単独での展開に難しさがあつた。

(校務分掌への位置づけと担当者数)

現在は教務部の中に位置づけているが、校務分掌を再編し、新たに支援部を設置予定。現在の担当者数は、3名(小学部、中学部、高等部から各1名ずつ)。週のうち1日半を共通に活動できる時間として確保している。

(活動の実際)

前述の調査「島根県西部(石見部)における教育相談の必要性について~石東・石央地域について~」の結果に基づき、本校、県立浜田聾学校、県立石見養護学校、県立浜田養護学校で「4校教育相談連絡協議会」を設置し、各校それぞれの活動から、教育事務所所属の管内特殊学級担当者代表も含めたネットワークの中での活動へ転換し、取り組みを始めている。同協議会ではパンフレット「クローバー通信」を作成して地域に配布し、理解啓発を図っている。

同校の事業としては、保育所への巡回相談や親子教室「とんとん教室」を中心に取り組んでいる。また、活動に当たっては、島根県独自で設けている特殊教育諸学校のセンター的機能に関する予算を利用している。

(実績) -平成14年度-

- (1) 就学に関する相談……幼児(3~6歳): 1件, 中学生: 1件 計3件
- (2) 就学以外の教育相談…幼児: 7件 計7件
この内、他機関(保育所)へのコンサルテーション…5件
- (3) 他機関へ出向き、直接指導を実施…幼児: 3件 計3件
- (4) 研修情報の提供 計3件
- (5) 理解啓発の取り組み…パンフレットの配布, 学校公開, 作品展, 学校評議会, 地域老人会との合同行事 等

(センター的役割に関する今後の活動予定)

- (1) 4校教育相談連絡協議会を中心としたネットワークの取り組み強化
- (2) 校務分掌組織の再編
- (3) 幼稚園, 保育所, 小・中学校特殊学級との合同研修会の実施
- (4) 個別の支援計画や個人情報管理の在り方についての検討

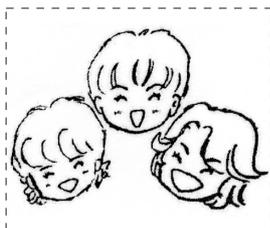
所在地 : 〒695-0001 島根県江津市渡津町772

(Tel : 0855-52-2614)

設置学部 (在籍数) : 小 (3名)・中 (12名)・高 (9名)

教職員数 : 48名

(担当者からの一言)



(上ヶ迫・岸・永岡)

相談の体制が整備され、今年度に入って相談件数が増えてきています。4校のネットワークにより、内容によっては他校と協力し合っで相談に当たるようになりました。親子教室にも、定期的な参加者があるようになりました。

